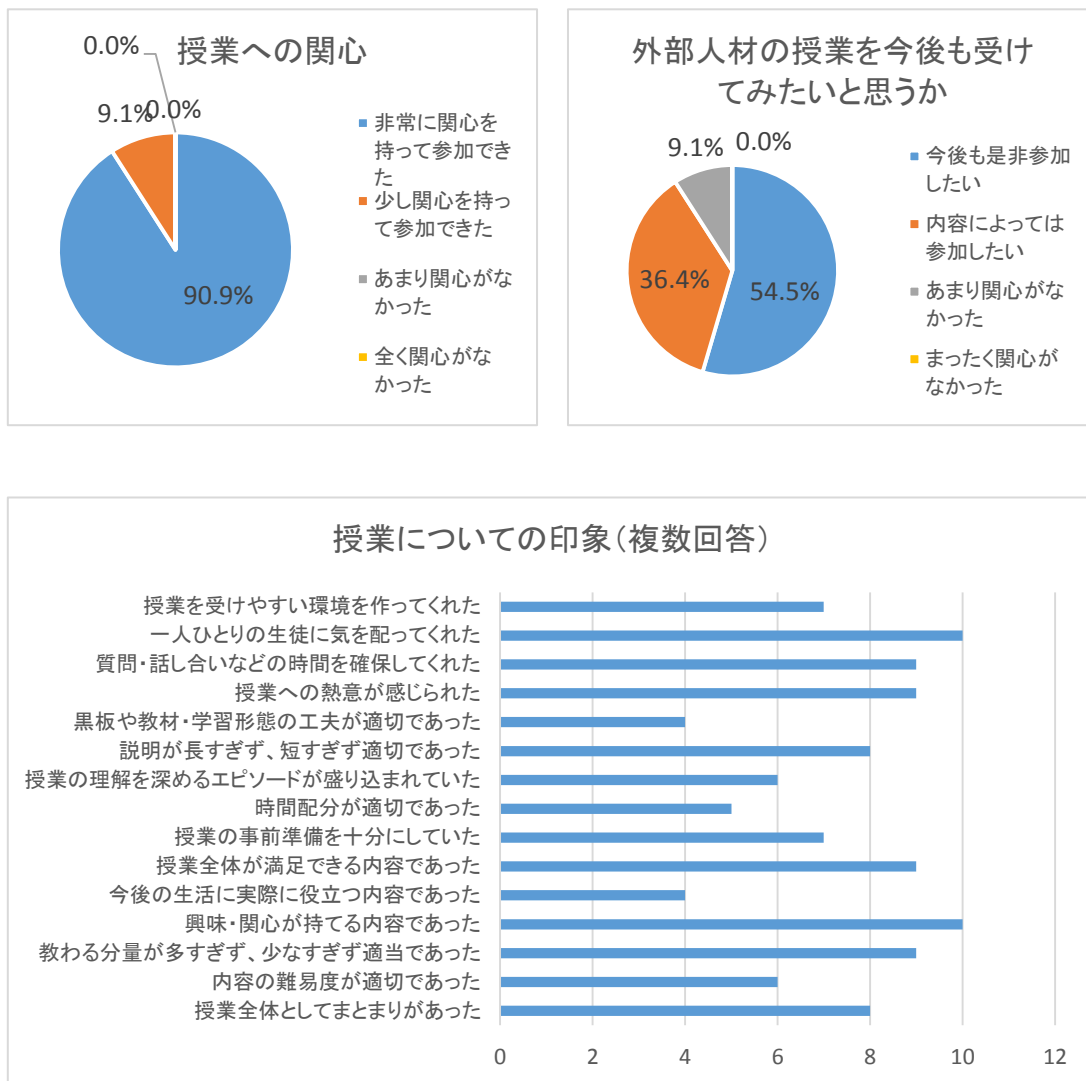


◆ アンケート結果



■ 今回受けた授業で、一番記憶に残っていること（自由記述、抜粋）

- 周りの人と楽しみながら、1つの目標に向けて話すのが楽しかった。
- よく分からず、何となくやっていた自分に、担当の先生が優しく教えてくれたので、無事終わることができたので、その時が一番記憶に残っている。
- みんなで協力して遊んで、モンスターを倒したこと。
- 普段おとなしい印象だった人たちが活発に行動や発言をしていて、とてもにぎやかだったこと。
- みんなで楽しくロールプレイできたこと。

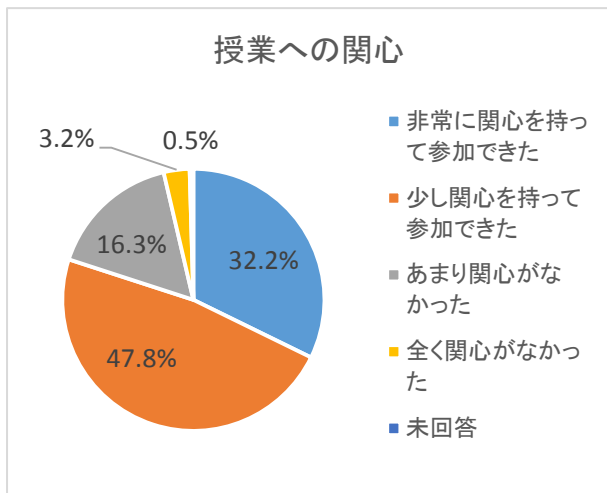
2. 試行実践参加者アンケートの結果と分析

(1) 試行実践参加者アンケートの結果

対象者：試行実践の授業を受けた生徒

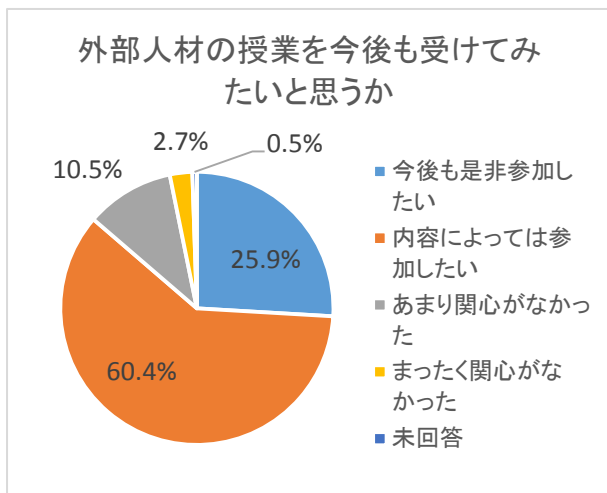
回答者属性：1年：501人、2年：725人、3年：88人、4年：1人（合計：1,315名）

1) 受けた授業についての関心度



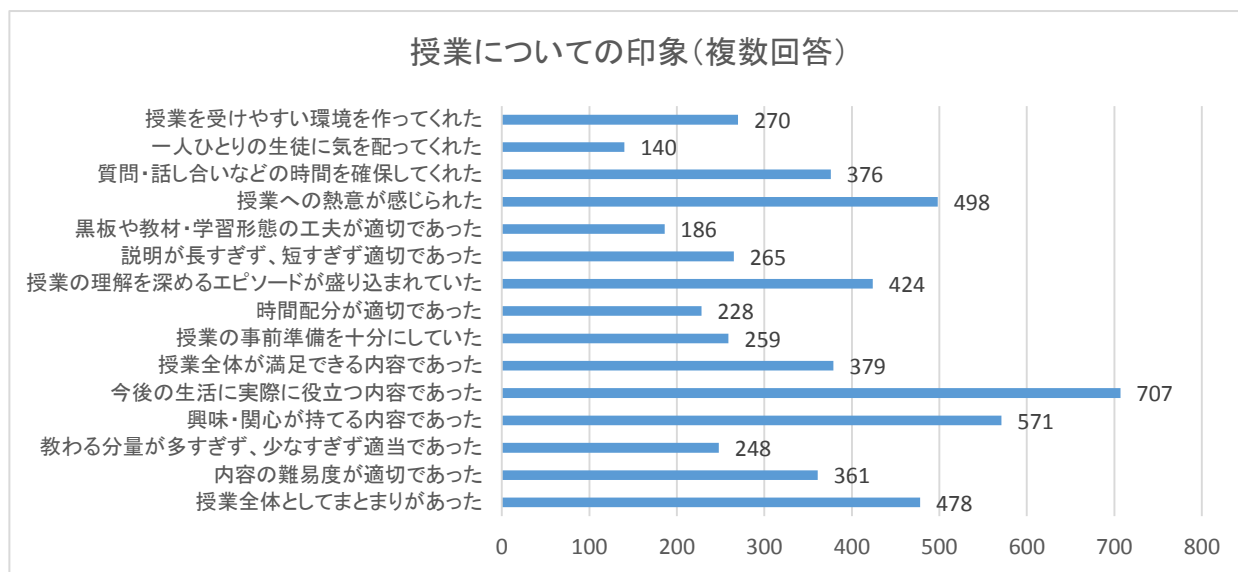
□「関心を持って参加できた」と回答したのは80.0%と、全体的に関心度が非常に高い。

2) 外部人材が行う授業があれば、今後も受けてみたいか



□最も多い回答は「内容によっては参加したい」で全体の6割を超えており、「今後も是非参加したい」と回答したのは25.9%で、今後行われる授業への期待値が高い。

3) 受けた授業についての印象



□上位5つを取り上げると、①「今後の生活に役立つ内容であった」、②「興味・関心をもてる内容であった」、③「授業への熱意が感じられた」、④「授業全体としてまとまりがあった」、⑤「授業の理解を深めるエピソードが盛り込まれていた」と回答があり、①については半数以上の生徒から、上位5つはすべて3割以上の生徒からの回答があった。

4) 普段受けている授業と、今回受けた授業との違い(自由記述 ※抜粋)

- 同じ学校の先輩が話してくださったので関心をもてた。
- 年齢が近い人が授業してくださったので、自分と比較して、自分を見つめ直すことができた。
- 実際に体験した人が話ってくれたので、細かいことも分かったし、写真などを使うことでより鮮明に記憶に残った。
- 体験したことを生で聞いて、実感をもって感じる事ができた。
- 想像と知識だけで生徒に教える先生よりも、実際に行って実体験したことを教えてくれて、とても身近に感じたし、一つ一つのことに興味をもてた。
- 実際のその分野ごとに専門的な人がくることによって、より詳しい話が聞けるし、質問をすることができる。
- 普段の授業とは違い、自分が実際に体験したことを話してくれるので、より一層興味が深まる。
- 有名な先生なので興味をもって参加できた。
- 今回の授業は、普段と違って勉強の仕方を教えてもらったと思う。
- 雑談を交えて、楽しませながらも本当に伝えたいことを的確に伝えている点。
- 生徒がメモしたりして手元を見る必要がなかったので、みんなが顔を上げて授業を受けることができた。
- 授業が終わった後、みな口を揃えて「かっこよかった。おもしろかった。」と言っていた。
普段受けている授業は受験のためだったり、実生活には直接つながらないものだけど、今回の講演は今まさに世界で起きている私たちに大きく関係のある問題について学べた。

- すごく現実をつきつけられたように感じて、すごく心の中に残っている。
- 自分のしたい話を、熱意を込めて分かりやすく話してくれる。
- 計画性や授業の意図が分かった。
- 新鮮な気持ちで授業を受けることができる。
- いつもいない人に見られる緊張感があった。
- 先生から一方的に話されるのではなく、自分が聞く姿勢になって授業を受けることができた。
- やらされている感のなさ。楽しく自ら参加しているような意識がもてた。
- 自分で考えて進めていくのは、いつもの聞くだけの授業と違って良いところだと思う。
- 受け身ではなく完全に参加型なので積極的に行動しなきゃいけないこと。
- 先生と生徒ではなく、生徒同士で意見を言って、自ら考えていくという点。
- みんなで授業をつくっている感じがした。
- 友達と話しながら授業を進められること。
- 数学とかのように答えは一つではなく、自分で考え自分なりの答えを見つけなければいけないということ。
- 一つのことをより詳しく教えてくれた。
- 普段受けている授業では、扱うことのないようなテーマだったこと。
- 具体例が多く、聞いている人のために分かりやすく説明しようとする熱意が伝わった。

(2) 試行実践参加者アンケートの結果の分析

参加した生徒の感想から、外部人材が授業を行うことのメリットは、①興味関心のきっかけ、②リアリティ、③参加型の授業の三点に集約される。

教員と生徒の間には、良い意味も含めて「慣れ」があるため、視覚的に「おや、今日はいつもと違うぞ」と感じさせるだけで、興味関心を持たせるきっかけとなる。その上で、話す内容が話し手自身の専門的な体験や価値観に基づいているため、圧倒的なリアリティを伴う。話し手自身の体験をもとに「私は」で始まる話が、一般論よりもずっと聞き手を引き付けるのは当たり前のことである。さらに、話し手の「私は」という自己開示は、聞き手にも「そう、私も」「いや、私は」という形で連鎖を引き起こす。自分の意見を言うという、参加型授業の最初のハードルを外部人材は自然な形で越えることができるのである。もちろんこれは、教員と外部人材との能力の差ではなく、生徒に話す内容が「中立でなくてよく、場合によっては正解でなくてもよい」という、立場の自由度の差による。

いずれにせよ、外部人材の自由な立場をうまく活用して生徒の関心を引き出し、リアリティを伴って参加型の授業を展開するのは実に有効な教育方法であることが分かる。

3. 試行実践協力者のアンケート集約結果

(1) 教員アンケート結果（自由記述）

今年度、本事業において試行実践を行ったもののうち、協力の得られた外部人材に任意でアンケートをとった結果は以下のとおりである。

1) 外部人材（講師等）を依頼する際に仲介に入った団体等の有無

① あり ※回答なし

② なし

- 高教研の講師をされたことから副校長と面識があり、直接副校長が北大の研究室を訪問して講師等を依頼した。
- 担当教諭の個人的なつながり。
- 本校の教諭。
- 担当教諭の学生時代の後輩。

2) 今回の外部人材活用に当たって、苦勞したこと

- 年度当初計画にはなく、講師の来札の機を利用しての実施であったため、校内での手順を踏む時間が限られていた。多くの生徒が参加できるよう、時間割の変更・大教室の確保などに労を要した。移動などを含めると講義は実質 30 分程度となるため、今後は続きのコマで授業を確保する、一部ではなく学年全員対象にするなど、事前の計画を周到に行いたい。
- 運がよく、本校の教諭にディベートに詳しい講師を紹介していただいたが、「〇〇がしたい」というのがあっても、誰に依頼すべきか、高校での実践があるのか、というのがわからず外部人材活用をできていない可能性もあり、「人材ストック」のようなものがあればいい。また、本校予定と講師や学生たちとの日程調整が難しい。特に学生は大学の講義を特別に休んでおり、同じ時間帯に毎週来てもらうとなると特定の講義を複数回休むことになる方もいることから、講師に大学内で調整いただいた。年間計画でディベートの学習は見学旅行の前後での配置だったが、間が空きすぎると学んだことを忘れてしまい上手くいかない実感がある。次年度はできる限り続いた日程で実施できたらと思う。
- 協力者は教育関係での仕事をしたことがなく、発達障がいなどに対する知識も不足していたが、それらの生徒に対しての対応が一番重要な点だったため、依頼相手を対応できると思われる人材に限定し、その上で目的や注意点を周知するため、打ち合わせを入念に行った。

3) 外部人材を登用したことにより、参考となったこと（自由記述、抜粋）

- ジャーナリストとして豊富な経験を持ち、最先端の研究をされ、NHK の番組審査会の委員長なども務められている方を招いて、直接生徒の指導にあたっていただくことは有効であり、広い視野から物事を捉える視点や考え方は今後の指導の改善にも役立つものとする。
- 日々の授業の知識・考え方が、実体験をもった方の話を伺うことで現実性を獲得すること。

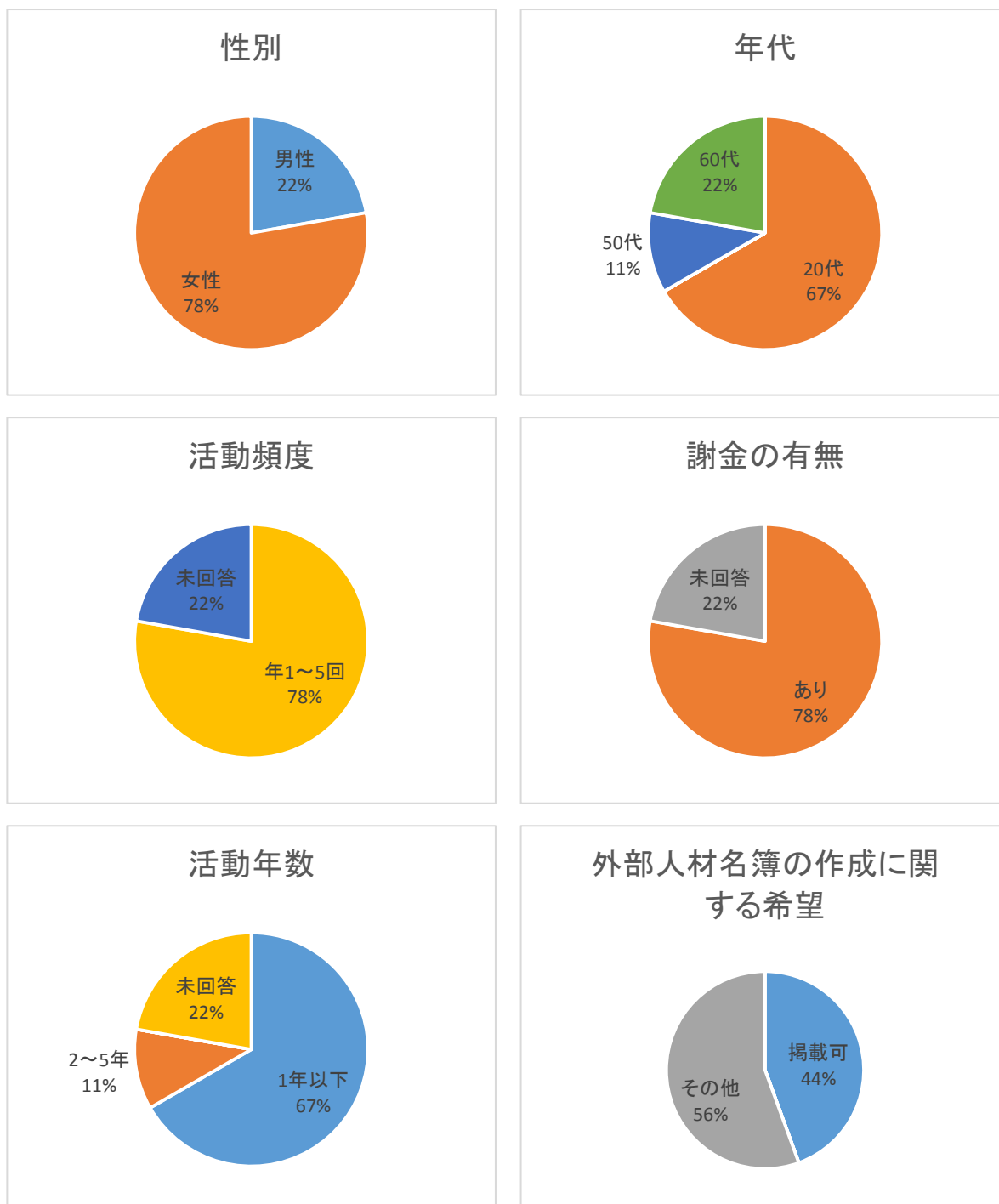
- 自分の体験を中心に話してもらったのだが、講師の年齢が生徒と近いからか、生徒はよく集中して話を聞いていたし、アンケートの評価も高かった。
- 1年次は、日頃使用している教材の著者でもあったため、教材の意図や、より具体的な学習方法の理解が深まり、生徒はもちろん教師も意欲向上につながった。また、3年次生には、目前の受験対策に留まらず、その先の生き方を考える視点での話を頂き、内容と併せて生徒の反応を見ることができ、今後の指導の参考となった。
- 初回に、生徒と指導に当たる副担任教員全員と担任教員が、学生たちのモデルディベートを一斉に見学した。ディベートのスタイルを見て、生徒は一気にイメージできて取り組めた。また、教員も初めてディベートの指導をする人がいたため、教員自身もモデルディベートを見て、その後の具体的なイメージをもつことができた。また、立論準備では2クラスに1名の学生がついて机間巡視して、生徒の様々な質問に瞬時に対応してくれ、ディベート経験者でないと答えられないことばかりだと感じた。
- 発達障がいなどでコミュニケーションが不得手な生徒でも、モチベーションさえあれば積極的に会話を行うことができると確認でき、今後、他の授業等でもその知見を応用できる。

4) 外部人材を活用することについての意見（自由記述、抜粋）

- 外部人材を活用するうえで、謝金や交通費、業務に際しての保険など、予算面での支援が必要だった。今回このような制度が導入されたことは、今後外部人材の活用を充実させ、教育活動の改革を推進していく上で大きく寄与するものであり、継続されることを期待する。
- グローバルコースでは積極的に外部人材を活用しているが、謝礼予算が課題だった。今回の制度により、一時的であれ、その問題が解決した。よりよい教育をするためには外部人材が必要であり、その活用を保証する予算が必要。今後もこの制度が継続することを期待する。
- 教科や内容の性質にはよりますが、大変良いと思う。
- うまく活用すれば、より充実した授業展開が可能であると思う。
- 日頃の計画的な指導に加え、外部人材活用による刺激があると、生徒の大きな生活・学習意欲向上につながるので、今後も是非活用させて頂きたい。
- 大学の学生が指導補助に入るにあたり、講師が事前に学生たちに多くの指導をしてくれた。どの学生も大変意欲的で積極的に指導に参加され、中には、授業内に講評を言えなかったためにメールで丁寧な講評文を送ってくださった学生もいた。次年度もがディベート学習を行う予定で、講師には同様に指導いただきたいと伝えている。今年度は、学生たちが来校する交通費を講師が負担しているが、そのような負担がない方が良い。講師には本校での指導時間以外にも、大学で資料の作成や学生たちが指導に当たるための準備など多くの時間を費やしてくれている。準備に見合ったお礼を本来は支払うべきではないか。検討いただきたい。
- 様々な困難を抱えた生徒が在籍する学校では、教員が対応できる範囲に限られるため、外部人材を使用した教育機会は多ければ多いほど望ましい。よって、このような取組は来年度以降も継続して欲しい。

(2) 外部人材アンケート結果

今年度、本事業において試行実践を行ったもののうち、協力の得られた外部人材に任意でアンケートをとった結果は以下のとおりである。



- ◆ 教員以外の方が学校で活動することの効果や成果として感じること（自由記述、抜粋）
 - ・ 年配の方、学生、留学生、教師などもっと多くの方が参加したら良いと思う。
 - ・ 日本人学生と一緒にだと、自分が体験したことをシェアできるので勉強になるのではないかな。
 - ・ フリートークの効果良かった。外国人として話すことで互いの文化や日常生活を理解できる。

- ・ 教員以外の人が学校で活動するのは素晴らしい企画だと思う。それぞれの経験と考えを共有して、高校生にとっても大人にとっても、いい勉強になるし、新しいアイデアを生み出せると思う。
- ・ 新鮮な顔で新しいものがあって、こんな授業は面白いのではないかと思う。
- ・ いろいろな外国人と話すことができれば、視野も広がるし、心も広がるかもしれない。
- ・ 異文化も体験できて、学生の考え方も変わるのではないかと思う。
- ・ 生徒が初対面の人に対する緊張を感じることなく、自然体で講義に入れたことは良かった。先生の授業とは別に「楽しむ」要素が少しでもあれば、効果の一つと考えられる。「科目」の中にないテーマで、社会で必要とされるものを外部講師から習うことで幅の広い学習、経験ができる。
- ・ 外部講師が有する専門性が活用されることは、教科書だけでは学べないことを学ぶ機会になる。
- ・ 評価が多様化する。普段指導を受けている教員とは違った視点のコメントがもたらされる。
- ・ 外部講師に対するマナーとして、きちんと話を聞くという指導の場になる。
- ・ 生徒の多面的な視点を育成するという意味で、多くの社会人と接することが重要だと思う。
- ・ 教師と生徒の関係では、教員を一人の人間として捉えるのは難しい。普段学校にいない大人が関わることで、非日常の刺激となり、「こんな人もいるんだ」「こんな仕事、学問分野もあるんだ」と視野が広がる。
- ・ 形だけの調査に留まらず、得られた結果が有効に活用されることを望む。高校生が教師以外の大人（しかも様々な年代）の考えに触れる機会は、もっとたくさんあるべき。
- ・ 高校生の社会には「高校生と教師と親」くらいしかなく、それ以外の人間の考えに触れる機会はほぼない。今後は「多様性」が社会を形成するキーワードなので、違う生き方・考えをもって当たり前という考えは若いうちしか身に付かないため、「こんな人も世の中にいるんだ」程度でいいので、高校生が色々な人に会う機会を学校でたくさん作ってほしい。

◆ 教員以外の方が学校で活動しやすくするための環境・条件等（自由記述、抜粋）

- ・ グループを作り、ゲーム、自分の文化を紹介したい。ラインのグループ、フェイスブックなど、様々な SNS サイトを利用して、情報を交換できるといい。
- ・ 外国人と日本人が共に遊ぶ活動を進めたい。日本の面白い文化を堪能して互いの文化交流をする。
- ・ 企画を宣伝するホームページを作り、多くの留学生が企画を知ることができるといい。
- ・ アルバイトという形で、インターネットなどで募集すれば多くの人があるのではないか。その中で、組織の方針に適する人材を選べば良い。
- ・ みんなが自由に意見を話せる環境を作るのは大事。興味を通して、仲良くできたらいいと思う。
- ・ 外部人材は生徒が学校内で接することのない高齢者や外国人等が良い。適格者を探すのは大変なので、多分野の人で小委員会を作って人材の発掘・派遣するシステムを作ることが必要かと思う。
- ・ 色々な人を招く時間をあらかじめ時間割の中に組み込み、一ヶ月前とかに話す人を決めてオファーを出す、というようなシステムがあればいい。「講演」という一方的な形ではなく、ワークショップのようにインタラクティブな意見交換のできる時間であってほしいと思う。
- ・ 教員以外の方は経験や専門的なスキルに弱いので、活動する際は多くのサポートが必要。

4. 特別非常勤講師の授業実践

札幌開成高等学校 特別非常勤講師 ディクセツト・ラケツシ

担当授業時数	実践英語B：3年生（学校設定科目） 2単位1クラス 総合コミュニケーションⅢ：3年生（学校設定科目） 3単位2クラス 総合コミュニケーションⅡ：2年生（学校設定科目） 2単位2クラス 総合英語：2年生 1単位2クラス 計 週14時間
視察授業実施日	平成27年10月9日（金）、10月19日（月）
視察の対象とした授業	総合コミュニケーションⅢ
視察者（推進委員）	10月9日 佐々木副委員長、幸丸委員 10月19日 廣川委員、松田委員、松本事務局員

【 授業実施者としての意見 】

○ 特別非常勤講師として授業を担うことについて感じること】

責任感を持ちながら授業を行っています。授業はもちろん自分の教え方ではありますが、展開授業なので他クラスとのペースや内容などを合わせる事が大事だと思います。生徒から見ると私は外部講師なので、リラックスして授業に参加できるのではないかと考える。

○ 授業を実施する際に気を付けていること

生徒に失敗を恐れずに英語の授業に取り組む環境を作ろうとしている。身近なトピックで習った英語を生徒に使ってもらい、楽しみながら英語の上達を目指している。生徒ひとりひとりの特徴や英語の能力を把握して、授業を行っている。

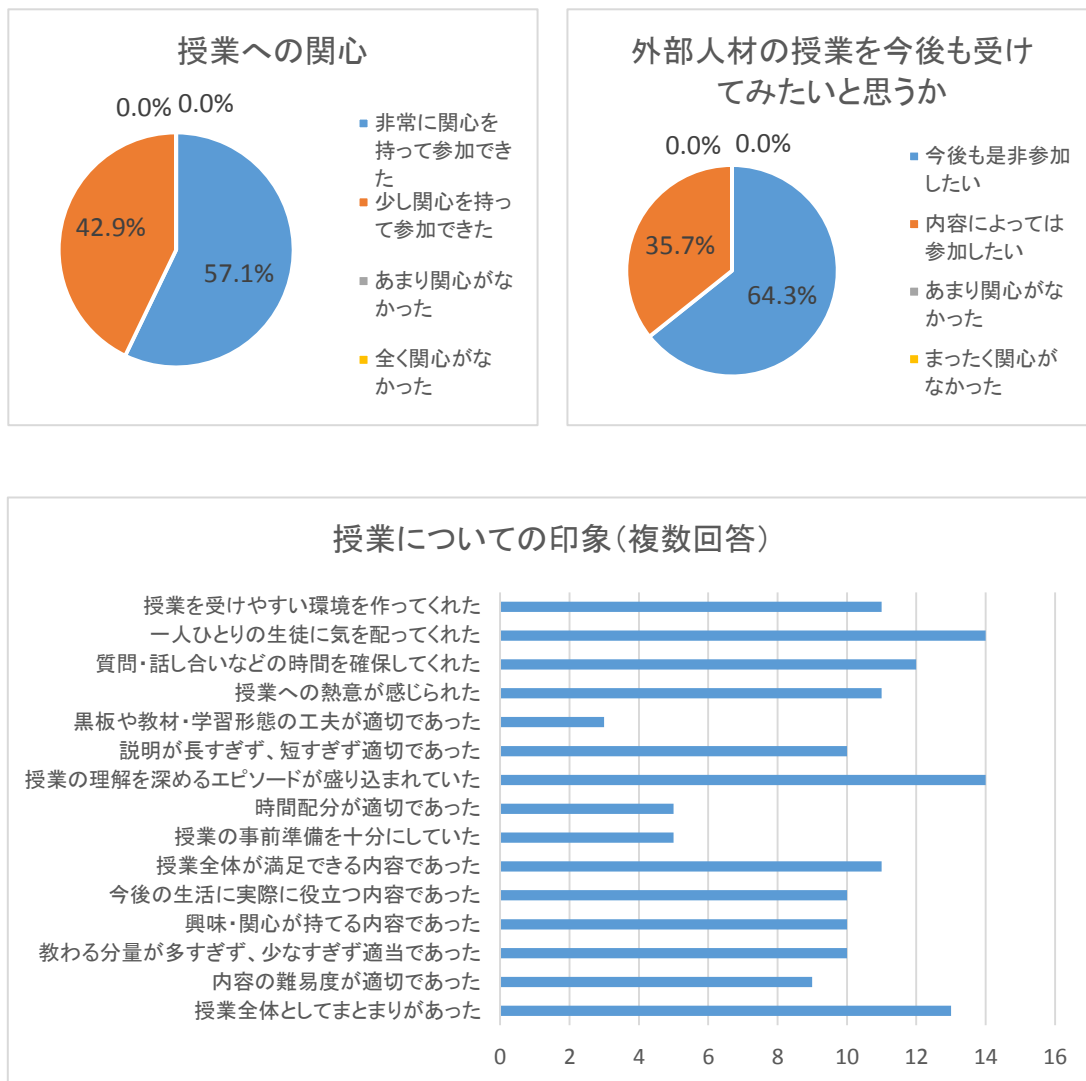
○ 特別非常勤講師として授業を実施することでの効果

生徒が習った英語を日常会話で使うことによって、英語がテキスト上のものだけでなく、コミュニケーションをとるために大事なツールと気付くことだと考えている。それに加え、ネイティブスピーカーの英語を頻繁に聞くことで、聴解力が上達するのではないかと感じている。

○ 生徒の反応・感想など（生徒との会話から感じ取ったこと）

生徒の意見の中には、「テキストにはない言葉の使い方や使い分けなどの説明があって授業が面白い」というものがある。さらに、生徒の理解度に応じて臨機応変に対応できるので、授業は効率的だと感じている生徒もいるのではないと思う。

◆ アンケート結果



■ 今回受けた授業で、一番記憶に残っていること（自由記述、抜粋）

- 最初のウォームアップで、日常的に使うフレーズを、ペアワークを通して学んだこと。
- 秋といえば何を考えるか。
- 楽しみながら授業に参加できること。
- ウォーミングアップで秋について語ったこと。特にパートナーと話したこと。
- 一番ではないが、名前を覚えてくれるのはとても嬉しい。わかりやすく説明してくれるのもとても助かる。英語は苦手だが、授業はとても楽しい。
- ALT と生徒との自由で楽しい会話。
- 飢饉原因について考えたこと。日本語で説明できても、英語ではできなかった。

5. 推進委員による実践報告

(1) 黒井 憲 委員 (市立札幌開成中等教育学校)

協力者または団体	LLC 「のこたべ」 代表 平島 美紀江 氏 ※その他の協力者は、アニマドーレHP参照 http://animadore.net/
実施内容	アニマドーレプロジェクト (農業体験)
実施学年等	4年次・1年次 (55名)
実施場面	放課後ユニット (地域・国際交流班)

【 活動の概要と目的 】

地域・国際交流班はグローバルとローカルな視点を生徒が本物体験を通して学びを目的としている。今年度の活動は、地域交流活動として「お祭りプロジェクト (地域商店街主催のお祭り企画)」「アニマドーレプロジェクト (農業体験)」、そして国際交流活動として「北海道大学留学生との定期交流会」や「海外からの講師を招いての講演会」の参加など多岐にわたる。

アニマドーレプロジェクトは民間企業と共同で企画・運営を行った食農プログラムを指し、高校生が農業体験を通して、生産者や販売者となつたり、食の意識を高め、長期的な視点で北海道の1次産業の活性化を担うものである。

プログラムは①農業体験 (野菜の種まきから収穫、袋詰め、雑草取りなど、商品になるまでの全行程体験) ②販売体験 (収穫した野菜を店舗販売体験) ③調理体験 (収穫した野菜を使ってピザ作り体験) の大きく3つ。生徒はプログラムを通して生産者、販売者、消費者の三者の立場を体験する。

【 運営の具体的な流れ 】

①5月23日 (土) 第1回高校生アニマドーレ

プログラム名: ピザ作りから学ぶ「美味しさ」とは何だろう?

活動のねらい: 美味しさを様々な視点から語ることができる

: 農家の苦勞を肌で感じる

参加生徒 : 高校生 17名



②7月18日 (土) 第2回高校生アニマドーレ

プログラム名: 収穫だけじゃない! お店で採れたて野菜を売ろう!

活動のねらい: 農業体験を通して、生産者の苦勞と喜びを知る

: 販売体験を通して、消費者の視点や売り手の視点を学ぶ

: 無農薬、有機栽培について学ぶ

参加生徒 : 高校生 11名



③9月5日 (土) 第3回高校生アニマドーレ

プログラム名: オリジナルソースから作る最高のピザ作り。お金を稼ぐって何だろう?

活動のねらい: 「美味しい」の構成要素を学ぶ、お金と労働の関係を学ぶ

参加生徒 : 高校生 5名、中学生 3名



④8月22日 (土) 食べる・たいせつフェスティバル サポート

プログラム名: 美味しさを伝える、野菜を売る

活動のねらい: 働く喜び、物売る喜びを体感する。イベント参加による食への関心を高める。

参加生徒 : 高校生 3名、中学生 2名

⑤11月14日 (土) チラシ・ポスター作りワークショップ

プログラム名: アニマドーレの活動を普及させよう

活動のねらい: 広報の視点で、何を伝えるべきかを見極める



参加生徒 : 高校生 3 名、中学生 3 名

⑥ 2 月 14 日 (水) アニマドーレ活動報告会

プログラム名 : アニマドーレの活動報告

活動のねらい : アニマドーレプログラムの周知

: 新規スポンサーを獲得する

参加生徒 : 高校生 2 名 (報告会参加者 55 名)

※他の協力者は



【 生徒の反応・感想など 】

- ・「今回は実際に働いてお金を稼ぐことをやってみて、改めて労働の大変さを知ることができました。それにピザ作りもとても楽しかったし、「おいしい」とは何かがわかってきたので、参加してよかった。」
- ・「夢中になりすぎて、ゴム手袋が破れたことに気づかず手が泥まみれだった。」
- ・「ピザは普段も食べているけど、自分で作ったら、すごくおいしく感じるんだと思いました。また仲間と協力すると楽しいし、よりおいしく感じるということがわかりました。」
- ・「農作業、正直こんなにきついとは思っていませんでした。暑い中でやって、足腰痛くて、すごく大変だなと感じました。でもなかなかできない体験で楽しかったです。」
- ・「農業の大変さがとてもよくわかりました。ずっとしゃがんで作業をしなければいけなかったので足がきつかったです。農家の人はすごいと思いました。」
- ・「おいしいものは味だけでなくそのほかの色々な要素も合わさっておいしいと感じることがわかった。」
- ・「農作業はすごく大変で疲れたけど、友達と一緒に体験をして、嫌だとは全く思わなくて、作業しながら食に対する気持ちが大きくなった。」
- ・「とても大変で疲れましたが貴重な体験ができました。辛かったけど、仲間や農家の方々と笑顔でお話をしながら乗り切れてよかった。農家の方々が苦勞して育ててくれるから今の私たちのところにおいしい野菜が届いているんだと思った。」
- ・「農業体験の時にここで働いている人たちが一瞬でパック詰めする野菜の組み合わせを判断して機械に入れているところは感動した。」
- ・「一時間働いても、半分くらいしか終わらなくて、思ったよりも大変な作業なんだと気づくことができた。教えてくれた農家の人と話したりしながら作業ができて楽しかった。」
- ・「とれたての小松菜や水菜を食べた時「これが新鮮か!」と思った。やっぱり自分で作ったものが何よりもおいしい。」
- ・「農作業はとても辛いけど、終わった時の達成感がすごかった。」
- ・「身近な食べ物も農家の人たちの頑張りがあるって食べられていることに改めて気づいた。これから残さず食べたいと思った。」



(4) 学びの広がり

ア. 発信力 (広報宣伝・取材編集・プレゼンテーション)

イ. 創造力 (商品開発)

ウ. 論理・思考力 (研究・販売戦略)

そうだ！地元南区のヒト・モノに教えてもらおう！

～ 外部人材を活用した『札幌軟石』による商品開発の取り組み

1. 活用の目的

- (1) 新たに始める札幌軟石を利用した商品開発のため、軟石の特徴や加工法などについての知識を得るため。
- (2) さまざまな年代の『大人』と接することにより、コミュニケーション能力や販売、営業スキルの向上を目指すため。
- (3) 地元札幌南区の人材を広く活用することにより、地域に根差した学校づくりの一助とするため。

2. 活用の方法

今年度より開始した商業科目『商品開発』の授業において、特別講義をしていただき、生徒の活動の動機づけと製作した商品の品評を行い、アドバイスをしていただく。

3. 活用のきっかけ

(1) 札幌軟石との出会い

平成 26 年度に商業クラブという部活動で、札幌軟石を題材に研究発表を行う際に、外部の人材にインタビューを行ったのがきっかけである。

研究発表の題材を考える際に当初生徒と話していたものが、地元札幌南区の特産物を使ったスイーツの開発であった。この題材で協力者を探していたところ、ある方から「スイーツの開発はできると思うが、地元のことを考えると他にやれることはあるのではないか」という貴重なアドバイスをいただいた。

そこで、もう一度生徒と相談した結果、何気なく学校の窓から見えた札幌軟石を利用した家が目が留まり、この札幌軟石を題材にして調査することに決めた。

(2) 札幌軟石についての調査研究

札幌軟石は火山から噴出した火山灰が堆積してできたものである。元々が灰であるため、のこぎりで切れるほど柔らかい石であり、また保水性に優れている。

部活動の生徒たちと地元石山地区を巡ると、この札幌軟石は住宅や倉庫の建材、公園のオブジェ等、様々な利用法があることに気付いた。また、現在では利用用途が限られてしまったため、札幌軟石を切り出している石材屋は地元に一軒しかないことも分かった。

(3) 協力者現る

生徒たちとは調査研究を踏まえ、この札幌軟石

を利用した商品を自分たちの手で製作することにしたが、ここで行き詰ってしまった。実際に商品となると、どのように商品化するのか、生産の方法や販路の問題など多くの課題にぶつかってしまった。

そのような状況の中、本校の活動を SNS で見た方から連絡をいただいた。その方は、大学で本校の生徒たちと同じように札幌軟石を題材に、街おこしや商品の開発に携わっている方であった。また、当時札幌軟石を扱う石材所に働いており、軟石の新たな利用法を広めていた方とも連絡を取り合うことができた。



お二人を中心に、様々な方々と連絡を取りお話を聞くことにより、本校における札幌軟石のネットワークが少しずつ構築することができた。

(4) 札幌軟石を利用した商品開発

今年度から本校では、商業科目の一つである『商品開発』という授業を開始することになった。

この授業の目標は、実際の商品開発手順を体験することにより、商品を企画・開発し、流通活動を行う能力と態度を育てるものであるが、私は迷わず札幌軟石を利用した商品開発をメインテーマにしようと考えた。さらに、動機づけや実際の製作にかかわる技術的な指導、商品化に向けてのアイデアなどについては、前年度に培ったネットワークを利用することとし、各関係者からは快諾していただいた。

4. 外部人材の活用

(1) 生徒への動機づけ

まずは、受講生徒へ札幌軟石の現状と札幌軟石を扱うことの動機づけとして、外部講師の特別授業を行った。



授業では、札幌軟石の成り立ちや性能、現在の利用法などだけではなく、札幌軟石にかける思いを語っていただいた。「札幌軟石は地元の人にとってみると空気みたいな存在。だからあまりよいものであると気づかない。私はこんなに素敵な宝物をもう一度広めたい。」とおっしゃった。

生徒からは、「地元に住んでいながらあまり知ることの無かった札幌軟石について、自分たちも何かできることがないか考えてみたい。」など、好意的な意見を聞くことができた。

(2) 札幌軟石リーフレットの作成

まず、手始めに生徒たち自身が札幌軟石を知ることや情報を集め、それを報告することも兼ねて、小学生でもわかる札幌軟石を説明するリーフレットの作成を行った。

内容は、札幌軟石の歴史や性能、利用法をまとめたものであるが、各グループで趣向を凝らし、漫画の技法を利用したもの、極力文字を減らしたものなどが出来上がった。

この取り組みは北海道新聞でも取り上げられ、記事にいただいた。その記事を見た多くの方々からリーフレットを実際に欲しいと反響があり、生徒たちと一緒にこれから始まる商品開発にいい意味での期待感となった。



(3) まずは作品づくり

『商品開発』は本校において、週3時間設定している。通常の授業においては、教科書を利用して、商品開発の流れやデザイン、商品マーケティングなどを学んだ。

それと同時進行で、まずは札幌軟石にふれ、各自思い思いの商品となりうる作品を制作することとした。私自身も軟石の加工については、素人であり、当然学校にも軟石を加工する道具もほとんどない状態であった。



しかし、あえてそのような状態からスタートすることにより軟石の性能や軟石を加工するコツを生徒たちに学ばせたいと思い、可能な限り時間を与え、生徒自ら考え、製作するというスタンスを取った。その当時の生徒の感想は、「まるで修行僧のようにただただ石を削っていた。」と言っていた。

時間はかかったものの、それぞれの生徒の1回目の作品（まだ商品ではない）が完成し、お披露目をする会を催した。

(4) 第1回作品発表会の開催

作品が完成した11月にこれまで関わっていた方々を招き、本校で発表会を行った。

当日は、当初からこの取り組みにお手伝いいただいた方だけではなく、地元選出の市議会議員の方やまちづくりセンターの方、大学でデザインを教えている教授にも来ていただき、生徒が作品コンセプトや今後の改善点、商品化への展望などを中心に、プレゼンテーションを行った。

参加者からは、これまでの苦勞のねぎらいや工夫点についてのお言葉、さらに今後の商品化についてのアドバイスもいただいた。



生徒たちは、「今までは私たちの作りたいものを作っていたが、皆さんからのアドバイスをもとに、しっかりとした商品を作りたい。」と言っていた。今回についても、北海道新聞の取材を受け、記事にいただいた。

(5) 作品から商品へ

授業の当初の計画からは大幅に遅れたが、12月より第2回目の商品開発を行った。

今回のテーマは、作品ではなく商品となるものをつくるということである。そのため、第1回作品で似たようなコンセプトで制作した者同士で5つのグループに分かれ、それぞれが知恵を寄せ合い商品をつくるという形にした。また、製作時間の短縮のため加工道具を関係先から借りて商品を作ったり、学校近くの工房へ出かけ、商品プランのアドバイスを受けたりすることにした。

また、製作の際には、デザインを専門としている大学教授に來校していただき、特別授業として生徒たちの相談に対応していただいた。生徒たちは、道具とアドバイスのおかげで、自分の思いを商品製作に入れることができた。

(6) 最終商品発表会

短い時間ではあったが2回目の開発が無事完了し、最終の商品発表会を行った。

今回の発表では、作品ではなく商品となるためのポイントや価格設定等についてもプレゼンテーションするようにした。発表では、気に入ったものをつくるという作り手側の視点だけではなく、使いやすさ等、消費者の目線から商品をつくることができた」と述べるグループもあった。



5. 外部人材を活用することにより得られた成果

この取り組みを通じ、私自身、多くのつながりを作れたことが大きな財産である。これらをもとにさらに教育の幅が広がったように感じる。

また、生徒にとっては、外部人材が説明やアドバイスをすることにより、実感がわき、話の中身に説得力が生まれた。さらに、外部人材という『大人』と接することにより、当初目論んでいたコミュニケーション能力の育成という点においては、多大な影響を与えることになった。

6. 反省と今後の課題

商業の科目としての『商品開発』としては、まだまだ反省すべき点が多い。今年度はものづくりに大きなウエイトがかかってしまっていた。来年度以降は、生徒たちが開発した商品を実際に販売し、さらに販路を作っていくことを目標としている。外部の人材をさらに活用し、啓北商業高校発の商品を多くの人に届けたいと思っている。

(3) 蒲 生 崇 之 委員 (市立札幌大通高等学校)

ピア・サポート活動 (「カタリ場」・「出張たまりんば」・「卒業生ピア・サポート」)

(市立札幌大通高等学校、平成 25～27 年度)

【 「ピア・サポート」導入の経緯 】

本校は、三部制単位制の定時制課程の学校である。入学する生徒は多様で、心身の困難を抱えながらも頑張っている生徒も少なくない。特別支援体制を整備していく中で、特別支援「予備軍」とも表現されるべき生徒たちに対するケアの必要性が認識されるようになった。なぜならば、「もぐらたたきゲーム」のごとく、次から次へ支援を要する生徒が現れるからであった。

三部制ということもあり、本校はスクールカウンセラーが複数配置されるなど、支援体制は他校に比べて厚い。にもかかわらず、例えばカウンセラーの相談が数か月先の予約待ちになる実情である。緊急対応を要するケースを優先させることが多く、「友達ができない」「授業についていけない」等の比較的軽微な相談は後回しになりがちとならざるを得ない。また、生徒自身から訴えがない場合でも、その生徒が困っていないということにならない。放置されている間に、問題が深刻化していくのを食い止めるためには、問題がまだ軽微なうちに対応しておくことがカギとなる。

ピア・サポートは、「年齢の近い人たちによる相談サポート」という意味である。年齢が離れた人が、自分の若い時のことを振り返ってアドバイスするより、生徒とほぼ同じ時間や文化を共有している人のほうが、生徒の悩みやつまずきに共感を持ちつつアドバイスできる、という考え方に立っている。

【 カタリ場 】

本校のピア・サポート活動のうち、最も歴史が古く、今年で5年目を迎えた。もともと東京を中心としたピア・サポート活動を行っている団体が高校生向けに始めたものをモデルとして、北海道ではNPO団体「いきたす」が推進している。大学生や専門学校生がサポーターとなり、自らの体験を語る場面と、その話を聞いた高校生が感想を語る場面によって構成されている。

「こんなに自分のことを聞いてもらったのは初めて」という感想を書いた生徒や、励まされて感激の涙を流す生徒もいたり、参加した生徒の7割が事後アンケートで「よかった」と述べている。現在は1年次と3年次で実施し、生徒の成長を定点観測する取組として位置付けようとしている。課題としては、本校は生徒数も多く、また生徒によっては1対1でサポーターの学生についてもらうなど、きめ細やかな対応を行ってもらっていることから、サポーターを数多く確保する必要があり、経費負担も相応にかかるという点である。

【 「出張たまりんば」 】

「カタリ場」の導入から1年後、札幌市男女共同参画センターが行うピア・サポート事業「たまりんば」の



担当者の方から、利用者拡大やサポーター養成のために協力を依頼されたことをきっかけに、本校を会場とした「出張たまりんぱ」の取組がスタートした（右写真）。午後と夕方の食事の時間帯を中心に、1Fの市民開放スペースで実施している。生徒とサポーターがお互いの距離を縮めるため、折り紙工作などの手作業を一緒にしながら、自然と会話ができるような雰囲気づくりを行っている。始めのうちは、サポーターも遠慮がちにしていたが、回を重ねるうちに積極的にチラシを配りながら声掛けをしてもらえるようになった。今年度は10月と12月の2回実施し、それぞれのべ20名程度の生徒が参加している。参加生徒は「楽しかった。また来てほしい。」といった感想を寄せていた。また、この「出張たまりんぱ」を経験した卒業生が2名、サポーターとして現在活動中である。課題としては、「たまりんぱ」の活動が盛んであるかどうかによって、大通高校での実施規模も影響を受ける点である。

【「卒業生ピア・サポート」】

今まで外部からのピア・サポーターが来校する授業を紹介してきたが、やはり「自分とは違う」「もっと今の自分を重ねあわせられるような人に来てほしい」といった生徒の要望は、根強くある。多様な経験をしているサポーターを見付けるには、本校の卒業生こそ人材の宝庫である。こうした考えに基づいて「卒業生ピア・サポート」が開始され、今年で4年目を迎えた。「カタリ場」などに参加した経験を持つ卒業生たちは、比較的上手に自分の高校時代を振り返って話すことができるようになってきている。また、生徒も卒業生のがんばっている姿に刺激を受けることが多く、質問が飛び交っている場面も頻繁に見られる（下の写真参照）。



卒業生には、事前準備として1回、当日と合わせて2回交通費（図書カード）を支給している。課題としては、卒業生との連絡がなかなかつかないこともあり、人材の確保に手間がかかることがあげられる。今後、同窓会の設立が進んで、卒業生名簿が整備されるようになれば、こうした課題を解消するめども立つと考えられる。

また、提携している「札幌市若者支援総合センター」の協力によって、利用登録している卒業生へ、サポーター募集の呼びかけを手伝ってもらおう試みも始まっており、卒業後の生徒の動向把握にもつながる可能性も広がってきた。

以上、本校が取り組んでいる3つのピア・サポート活動を紹介してきた。外部機関や団体との連携は、打ち合わせを重ねる手間が必要である。教員はこうした手間を避ける傾向にあるが、生徒にとって学校の外の世界を垣間見る窓でもあり、特に生徒の悩みの種である「将来のこと」を見通すためには、できる範囲でいくつも開かれているべきであろう。

IV 先進事例状況視察報告

東京都における外部人材等の組織的な取組に関する調査研究

報告者：廣川 雅之

視察日時：平成27年12月14日(月) 14時30分～15時50分

対 応 者：東京都教育庁人事部職員課阿部非常勤職員係長・松浦非常勤職員係主事

視 察 者：札幌市立高校外部人材活用推進委員会委員 廣川 雅之・岩本 隆

【 制度の概要 】

- 東京都の人材バンクは、教育庁人事部職員課が外部人材バンクを組織・運営（実際の業務は東京都教職員互助会に業務委託）し、東京都内の市区町村立小中学校及び都立高等学校からの要望に応じて、人材バンクに登録された人材を紹介し、無償ボランティアとして派遣する制度。平成26年度の登録者数は約3,000人、活動実績は延べ人数で約3,500人となっている。（詳細は配付資料参照）

【 主な聴取事項 】

- 東京都の人材バンクは、もともと退職教員の活用方策としてスタートした経緯があり、人事部職員課が所管することとなった。人材バンクのメインターゲットは退職教員と教員を志望する大学生であることから、現在でも人事部職員課が所管している。但し、現在はそれらに加えて伝統芸能を教える人材や学問的な専門分野を教える人材なども人材バンクの登録対象となっている。
- 現在の人材バンクの登録者数は約3,000人で、そのすべてを活用できている訳ではない。そのため、登録時には活用場がないかもしれないことについて明示している。登録の更新は毎年度行う。
- 人材バンク事業は、平成22年度に退職教員活用のためのモデル事業としてスタートし、平成25年度から現在のような制度となった。モデル事業当初は、退職教員の部分しかなかったため、その業務について東京都の教職員互助会に業務委託していた。平成25年度以降、人材バンクの範囲を広げた部分については東京都の非常勤職員3名が担当していたが、財政当局からの経費削減の要請もあって、非常勤職員3名分の人件費よりも安い金額で、全ての業務を教職員互助会に業務委託している。
- 現在の業務を何名で行うべきかについて仕様書では明示していないため、人工の積算は教職員互助会自身で行うこととなる。教職員互助会では、もともと複数の退職教員を雇用しているため、実際にはそれらの人たちがコーディネーターを務めている。人材バンクのコーディネーターは学校の実情を熟知している必要があり、退職教員が担当するのが適任であると考えている。
- 人材バンクの活用は、すべて無償ボランティアで行うこととしているが、部活動の人材派遣を担っている日本体育協会などは、本音では生活費相当の謝金がほしいと考えているようである。また、交通費程度の実費については学校の配当予算から支出することも可能であるが、市区町村立の学校は配当予算が少ない。東京都で負担してほしいという要望も寄せられるが、それは市区町村の考えることであるとして応じていない。もちろん、無償ボランティアであっても、社会貢献の一環として喜んで協力してくれる人も多く、無償ボランティアという考えを見直す予定はない。
- 人材バンクの活用にとって、広報活動は非常に重要である。東京都の場合、退職校長会との連携の効果が非常に大きい。退職後に教職課程をもつ大学等に再就職する人も多く、そうした人たちに授業の中で教員

を志望する大学生に対して周知してもらっている。また、人事部で実施する退職予定教員説明会や教員採用希望者説明会等の場面でも、リーフレットを配布するなどして宣伝に努めている。

- ・学校で人材バンクを活用している実績があっても、管理職が異動すると人材バンクの活用が途絶えることも多く、すでに活用実績のある学校に対しても継続的な広報活動が欠かせない。
- ・人材バンクの登録者に対しては、教職員互助会のコーディネーターが面談を実施しており、あまりにも好ましくない場合は断る可能性もゼロではない。
- ・人材バンクの登録には個人登録と団体登録があり、伝統芸能等の分野については団体登録してもらうことも多い。
- ・教員を志望する大学生の評判は非常に良い。大学生にとっても現場を経験する貴重な機会になるので、無償ボランティアであっても非常に意欲的に協力してくれるようである。
- ・教職員互助会には全ての現職教員のデータベースがあるため、退職教員の人材バンクへの登録は非常にスムーズである。本人の同意さえ得られれば、既存のデータがそのまま使用できるのは大きなメリットである。そうしたことなどを理由に、現在は随意契約で教職員互助会に業務委託している。

神奈川県における外部人材等の組織的な取組に関する調査研究

報告者：廣川 雅之

視察日時：平成27年12月15日(火) 10時00分～11時30分

対 応 者：神奈川県教育委員会教育局指導部高校教育課 非常勤職員 保坂 氏
事務職員 鹿島 氏

視 察 者：札幌市立高校外部人材活用推進委員会委員 廣川 雅之・岩本 隆

【 制度の概要 】

- ・神奈川県の人材バンクは、神奈川県教育委員会が直営で組織・運営しており、平成27年度から新たにスタートした制度。無償ボランティアで講演会等の講師を務める「特別講師」、同じく無償ボランティアで個別の学習支援などを行う「学校支援スタッフ」、文部科学省の補助事業を活用して、非常勤職員の身分で学習支援や進路支援等を行う「サポートティーチャー」の3分類がある。年度当初に学校からの要望を取りまとめ、教育委員会のコーディネーターが人材バンク登録者とのマッチングを行う方法で運営している。平成27年度の人材バンク登録者は100名程度と少なく、活用分野もほぼ「サポートティーチャー」に限られており、平成28年度に向けての課題は、制度の有効活用である。

【 主な聴取事項 】

- ・神奈川県の制度は平成27年度に開始したが、事業開始に当たって非常勤職員2名は確保できたものの、事業予算が確保できていないため、募集要項や各種様式の作成等はすべて手作りであり、立ち上げに際しての事務職員の負担は相当なものであった。
- ・「サポートティーチャー」の人件費については、文部科学省のいわゆる補習等活用事業の補助（3分の1補助）を受けており、残りの県費負担分（3分の2）は時間講師の人件費の余剰を充てている。平成27年度は非常勤職員の「サポートティーチャー」61名分の予算を計上した（週29時間勤務で月額給与148,000円程度）。平成28年度は県立高校全145校に1名ずつ配置できる予算を要求している。
- ・コーディネーター役を務める県教委の非常勤職員2名は、高校の管理職を経験した退職教員を充てている。学校との細かなやりとりがあるため、事務職員では対応できない。

- ・コーディネーターの主な業務は、学校からの要望と人材バンク側の人材の希望を聞きながら、最適な組み合わせを探し、両者の直接面談にもっていくことである。稀に破談となることはあるが、直接面談を実施した場合はほぼ活用にこぎつけられる。現在のところ、活用している学校からの評価は肯定的である。
- ・「特別講師」と「学校支援スタッフ」は無償ボランティアであり、年度途中からのスタートとなったこともあり、今年度については活用実績がほとんどない。来年度に向けての大きな課題である。
- ・学校の要望する人材が登録されていない場合もあるが、その場合の人探しはしない。特に「サポートティーチャー」は雇用を伴うものであり、ハローワークから斡旋業に該当する懸念があると伝えられている。むしろ、学校がほしい人材をハローワークで探し、適当な人材が見つかった場合に人材バンクに登録してもらい雇用するやり方が良いのではないかと考えている。
- ・現在登録されている人材は100人程度。中には活用の見通しが立たない人もおり、「いつになったら連絡が来るんだ」と御叱りを受けることもある。
- ・登録された人材の年齢構成は、60歳台が一番多く、続いて30～40歳台で、事情があって企業を辞めた人や子育てが一段落した女性などが多い。
- ・登録の有効期限は3年間としており、継続する場合は再登録してもらう予定。そうしないと人材バンクの鮮度を保てないと考えている。
- ・コーディネーターは複数の職員で行った方が良い。そうでないと、一人で仕事を抱え込んでしまったり、休みをとれなくなったりしてしまう。
- ・広報活動は大きな課題である。せっかく作った制度が知られていないために活用されないことは避けなければならない。そのために、来年度は各高校が年間行事予定を組む前に周知することを考えている。
- ・人材登録のためのシステムが開発できていないため、紙の登録用紙に記入してもらったものをエクセルで管理するという方法を取らざるを得ない。

(参考) 東京都と神奈川県の人材バンクの比較 (主な事項のみ)

項目	東京都	神奈川県
所管	教育庁人事部職員課	教育委員会教育局指導部高校教育課
開始年度	平成27年度～	平成22年度～モデル事業 平成25年度～現行制度
業務委託	教職員互助会に業務委託	直営(非常勤職員2名配置)
ボランティア形態	無償	無償(サポートティーチャーは非常勤職員として雇用)
コーディネーターの職歴	退職教員(管理職経験者)	退職教員(管理職経験者)
登録者	約3,000人	約100人
活用実績	延べ3,500人	「サポートティーチャー」のみ61人 枠中43人
連携機関	東京都退職校長会	高等学校校長会議 (任意団体の校長会とは別)

東京都教育庁、神奈川県教育委員会ともに、札幌市教育委員会と同様、組織の面で学校教育と生涯学習とに分かれており、人材バンクについてもそれぞれに存在している。今回の視察の中心である学校（高校）教育における人材バンクの中心は、どちらも退職教職員の活用推進ということであった。運営については、東京都では教職員互助会が、神奈川県では教育委員会直営であり退職校長2名が非常勤でその任に当たっている。生涯学習における人材バンクの学校での活用、またはその逆の活用という動きは無かった。

また、学校が人材バンクを利用する場合は、無償ボランティアが主であり、交通費程度の謝金などが必要な場合は各学校の負担となっている。生涯学習のバンク活用においては、有償の場合が多く、講師によっては「応相談」「要相談」などになっており、無償を求める学校での利用は極めて限定的であった。神奈川県では、事業によって双方の人材情報から人を募る例があった。

札幌市生涯学習センター（以下センターという）における講師バンクの活用推進という観点から、「人材バンクにおける学社融合」を展望してみた。

講師バンクについては、センターの事業課メディアプラザが担当している。学校との関連については、家庭教育学級を担当している市立小中学校の各PTAに情報提供することによって数件のマッチングが成立している。既にセンターでは人材バンクの学校と生涯学習を繋ぐコーディネート機能を果たしており、今回の視察の中には見られなかった事例である。今後、中等教育学校・高等学校・特別支援学校においても、教員免許を有しない人材の活用のニーズが高まることが予想されており、上記の各学校への情報提供も望まれる。逆に、各学校が持っている人材情報（退職教職員情報を含み）を生涯学習と結びつけることも必要になることが予想されることから、双方の人材情報の連携のシステム、「学社融合人材情報ネットワーク」の構築が期待される。講師人材の確保、コーディネート人材の確保、謝金など、乗り越えるべき課題はあるものの、センターの人材情報提供を拡大することによって構築は可能である。

さらには、ネットワークのハブの役目を担いながら、その他の方面・団体の人材情報ネットワークと連携することによって、将来的に、札幌市全体をカバーする人材情報ネットワークに発展する可能性を秘めている。

V. 調査研究の成果と今後の展望

(学校のニーズに応じた専門的人材活用システムの構築に関する調査研究の分析と提案)

1. 調査研究のまとめ

(1) 各校における外部人材活用状況について

本調査研究では、市立高校及び市立中等教育学校後期課程において、既に専門的外部人材等を活用して行っている教育活動の状況を集約し、市立高校全校でその状況が共有できるよう紹介することとした。どの学校がどのような分野で人材活用をしているかを知ること、各学校において他校と同様の教育活動を進めようとする際の参考となるよう調査した。

平成 26・27 年度の 2 年間における実際の活用状況は、8 校合計で 208 例であり、その実施場面は教科・科目（授業）が 54 例と最も多いものの、1 講座の実施回数については、1 回のみが 145 例であり、同一年度内に継続的に実施されるものよりもイベント的に単発で実施されるものが多く、内容も講演会形式のものが大半であることなども調査の結果から把握することができた。

これらの原因としては、昨年度の調査研究でも示された人材との連絡調整の難しさや、人材発掘そのものについての課題、さらには、費用面での問題など様々な要因が考えられる。

本報告書に掲載した事例を参考として、今後、外部との連携により、教育環境がより良いものになっていくことを願うとともに、人材活用の場面についても継続的・協働的な学びとなるよう活用しやすい仕組みが必要であると考えます。

(2) 試行実践授業等の実施

今年度の調査研究における取組内容の一つとして行った試行実践募集については、3 校 8 講座の応募があり、その活用において、教員から意見を聴取するとともに、参加した生徒に対しアンケートを実施し、外部人材を活用した授業等の効果について検証した。

生徒アンケートの結果では、外部の人材による授業は、高い興味・関心をもつことができ、学びに対する積極性が向上していると回答しており、教員の意見からは、日常の指導に活かせる内容であることや、これまでの指導の視点を変えるきっかけになったことが述べられていた。

今年度の取組の結果から、各学校において担当した教員においては、また是非人材を活用したいという意見が多く、生徒の満足度も高い状況が把握できた。

今後も、各学校において地域やその他外部の人材と協働してよりよい教育及び教育環境を生徒たちに提供できるよう支援の方策が必要であると認識できた。

(3) 先進事例視察にみる人材活用状況

調査研究の目的の一つである専門的人材の活用制度システムの検討について、より多様かつ質の高い教育環境の実現に必要な、専門的人材の効果的かつ効率的活用をするための仕組みを構築するための参考として、外部人材バンクを組織・運営している東京都及び神奈川県の実践状況について、各教育委員会を訪問し、聞き取りを行った。

今回の視察において、まず、東京都では、教職員互助会に業務委託し、人材バンクに 3,000 人の登録者を抱えていた。人材バンクに取り組んだ経緯としては、退職教員の活用からスタートしており、無償ボランティアを基本としているが、喜んで協力してくれる人材も多いとのことだった。し

かしながら、全てを活用できている訳ではないことや、人材と学校をつなぐコーディネーターが重要であるとの説明を受け、さらにコーディネーターが学校へ紹介する人材として適切であるかの判断をしている点なども参考となった。

次に、神奈川県の人材バンクでは、無償ボランティアでの「特別講師」「学校支援スタッフ」の他に、文部科学省の補助事業を活用した非常勤職員の身分となる「サポートティーチャー」の3分類で外部の人材の協力を得ていた。ただし、登録人数が100名程度と少なく、更に学校のニーズに対し、適合する人材とならないケースもあるとのことだった。こちらもコーディネーターの重要性についての意見があり、コーディネーターは複数の職員で行った方がよいとのアドバイスも得た。

これらの視察から、無償ボランティアで協力を得られる地域の人材は多いものの、学校のニーズとのマッチングにおいて課題があることや、予算措置がなされても人材の発掘やその確保について克服すべき課題はある。これらの課題をいかに克服し、学校が求める人材を効果的・効率的に活用できるかのシステムについての検討に参考となる視察となった。

2. 今後の展望

本調査研究によって得られた結果から、外部の専門人材の協力を得ながら教育活動を行うことは、担当する教員の指導力向上・指導方法改善に与える良い影響も大きいと考えられたことから、今後、更に専門的な知識や技術を持つ外部の人材の活用をニーズに対応しながらコーディネートできるよう、以下の内容に取り組む。

- 学校への支援分野を明確にしたうえで、学校のニーズを的確に把握しながら必要な人材を学校につなぐ体制（コンシェルジュ機能を重視した体制）の構築に向けた検討を行う。
- 学校のニーズに対応した外部の人材の協力を得る際に、学校側が求める要件を把握するとともに、実際の活用場面で生じる課題などから、人材側に求める資質とその向上につながる方策を検討する。
- 複数の教員が外部人材の協力による取組を共有できるよう、人材活用の情報を公開し、教員の指導力向上及び指導方法の改善につながる実践を行う。

本報告書は、文部科学省の初等中等教育等振興事業委託費による委託事業として、札幌市が実施した平成27年度「総合的な教師力向上のため調査研究事業」の成果を取りまとめたものです。

したがって、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続が必要です。